

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 29 DEC 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 S04P1154W000	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/009843	国際出願日 (日.月.年) 09.07.2004	優先日 (日.月.年) 28.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04N7/173, G06F17/30		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 5 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 13.12.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 長谷川 素直	5C 2948
電話番号 03-3581-1101 内線 3541		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-22 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 6-10, 12, 16-20 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 4-5, 11, 14-15, 21 _____ 項*、01.02.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-13 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 3, 13 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-2, 4-12, 14-21	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-2, 4-12, 14-21	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-2, 4-12, 14-21	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2000-112976 A (株式会社日立製作所), 2000.04.21, 全文, 全図
 文献 2: JP 2003-189333 A (日本電信電話株式会社), 2003.07.04, 全文, 全図
 文献 3: JP 2003-153304 A (番組情報データベースセンター株式会社), 2003.05.23, 全文, 全図

(1) 請求の範囲 1-2, 5-12, 15-21

請求の範囲 1-2, 5-12, 15-21 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 により、進歩性を有しない。

文献 1 には、視聴履歴の関連情報を基に、視聴選択に関する情報(例えば、図 6 に示されるもの等)を生成するものが記載されている。

また、文献 1 には、[図 1], [図 2] (特に 113, 105) 等の記載からみて、ユーザ装置において視聴履歴を取得することも開示されている。

一般に、統計・集計・ランキングにおいて、上位(又は下位)の所定個数の要素に注目して(残りは無視し)結果を提示することは、当業者はもとより、一般人にもよく知られている周知技術である。

してみると、上記文献 1 に記載のものにおいて、上記周知技術を採用し、請求の範囲 1-2, 5-12, 15-21 に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

(2) 請求の範囲 4, 14

請求の範囲 4, 14 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 により、進歩性を有しない。

文献 1 には、視聴履歴の関連情報を基に、視聴選択に関する情報(例えば、図 6 に示されるもの等)を生成するものが記載されている。

文献 2-3 には、視聴履歴を通信回線経由で取得し、視聴選択のための情報を通信回線経由してユーザに提示するという技術思想が開示されている。

上記文献 1 に記載のものにおいて、上記文献 2-3 に記載の上記技術思想を適用し、請求の範囲 4, 14 に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲

1. (補正後) コンテンツの視聴選択に関する付加情報を提供する情報提供装置であつて、

ユーザのコンテンツに関する視聴に関連する視聴履歴を取得する視聴履歴情報取得部と、

視聴履歴に含まれる各コンテンツの関連情報を取得するコンテンツ関連情報取得部と、

ユーザ毎に集計されたコンテンツ関連情報を属性種別毎に出現頻度を計測し、各属性種別において出現頻度が上位となった属性値のうち所定数分の属性値に基づいて、コンテンツの視聴選択に関する付加情報を生成する付加情報生成部と、

付加情報をユーザに提示するための信号を出力する提示情報送信部と、
を具備することを特徴とする情報提供装置。

2. 前記視聴履歴情報取得部は、ユーザが行なったコンテンツに対する視聴、録画、録画予約、投票又は評価、購買のうち少なくとも1つの操作履歴を視聴履歴として取得する、

ことを特徴とする請求項1に記載の情報提供装置。

3. (削除)

4. (補正後) 前記視聴履歴情報取得部は、ユーザがコンテンツを受信又は記録・再生する機器上で取得された視聴履歴情報を通信路経由で取得し、ユーザ毎に集計し、

前記コンテンツ関連情報取得部は、各コンテンツの属性情報を保管するコンテンツ情報データベースを検索して、コンテンツ関連情報を取得し、

前記提示情報送信部は、前記通信路経由で付加情報をユーザに提示する、
ことを特徴とする請求項1に記載の情報提供装置。

5. (補正後) 前記視聴履歴情報取得部は、ユーザがコンテンツを受信又は記録・再生する機器上で取得された視聴履歴情報を前記機器内で保持し、

前記コンテンツ関連情報取得部は、所定の通信路経由で視聴履歴に含まれる各コンテンツについてのコンテンツ関連情報を取得し、

前記付加情報作成部は前記機器内で付加情報を作成する、
ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報提供装置。

6. 前記提示情報送信部は、各属性種別において出現頻度が上位となった属性値の一覧を含んだ付加情報画面をユーザに提示する、
ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報提供装置。

7. 前記付加情報画面を介したユーザによる属性値の指定又は選択動作を受容する入力部と、

ユーザが属性値を指定又は選択したことに応答して、該属性値に関連するコンテンツを検索し、抽出されたコンテンツに基づいて詳細付加情報を生成する詳細付加情報生成部をさらに備え、

前記提示情報送信部は該詳細付加情報をユーザに提示する、
ことを特徴とする請求項 6 に記載の情報提供装置。

8. 前記詳細付加情報生成部は、ユーザの視聴履歴情報の中から該属性値に関連するコンテンツを検索し、視聴履歴を含んだ該当コンテンツの一覧で構成される詳細付加情報を生成する、

ことを特徴とする請求項 7 に記載の情報提供装置。

9. 前記詳細付加情報生成部は、今後のコンテンツ放送又は配信予定を記述した予定情報の中から該属性値に関連するコンテンツを検索し、放送又は配信の予定時刻を含んだ該当コンテンツの一覧で構成される詳細付加情報を生成する、
ことを特徴とする請求項 7 に記載の情報提供装置。

10. 詳細付加情報画面上では、視聴履歴に応じたコンテンツ操作方法を併せて提示し、

前記入力部は詳細付加情報画面上でのユーザのコンテンツ操作方法の指定又は選択動作を受容し、該当する操作を起動する、

ことを特徴とする請求項 8 又は 9 のいずれかに記載の情報提供装置。

11. (補正後) コンテンツの視聴選択に関する付加情報を提供する情報提供方法であって、

ユーザのコンテンツに関する視聴に関連する視聴履歴を取得する視聴履歴情報取

得ステップと、

視聴履歴に含まれる各コンテンツの関連情報を取得するコンテンツ関連情報取得ステップと、

ユーザ毎に集計されたコンテンツ関連情報を属性種別毎に出現頻度を計測し、各属性種別において出現頻度が上位となった属性値のうち所定数分の属性値に基づいて、コンテンツの視聴選択に関する付加情報を生成する付加情報生成ステップと、

付加情報をユーザに提示するための信号を出力する提示情報送信ステップと、
を具備することを特徴とする情報提供方法。

1 2. 前記視聴履歴情報取得ステップでは、ユーザが行なったコンテンツに対する視聴、録画、録画予約、投票又は評価、購買のうち少なくとも1つの操作履歴を視聴履歴として取得する、

ことを特徴とする請求項1 1に記載の情報提供方法。

1 3. (削除)

1 4. (補正後) 前記視聴履歴情報取得ステップでは、ユーザがコンテンツを受信又は記録・再生する機器上で取得された視聴履歴情報を通信路経由で取得し、ユーザ毎に集計し、

前記コンテンツ関連情報取得ステップでは、各コンテンツの属性情報を保管するコンテンツ情報データベースを検索して、コンテンツ関連情報を取得し、

前記提示情報送信ステップでは、前記通信路経由で付加情報をユーザに提示する、
ことを特徴とする請求項1 1に記載の情報提供方法。

1 5. (補正後) 前記視聴履歴情報取得ステップでは、ユーザがコンテンツを受信又は記録・再生する機器上で取得された視聴履歴情報を前記機器内で保持し、

前記コンテンツ関連情報取得ステップでは、所定の通信路経由で視聴履歴に含まれる各コンテンツについてのコンテンツ関連情報を取得し、

前記付加情報作成ステップでは前記機器内で付加情報を作成する、
ことを特徴とする請求項1 1に記載の情報提供方法。

視聴履歴に含まれる各コンテンツの関連情報を取得するコンテンツ関連情報取得ステップと、

ユーザ毎に集計されたコンテンツ関連情報を属性種別毎に出現頻度を計測し、各属性種別において出現頻度が上位となった属性値のうち所定数分の属性値に基づいて、コンテンツの視聴選択に関する付加情報を生成する付加情報生成ステップと、

付加情報をユーザに提示するための信号を出力する提示情報送信ステップと、
を具備することを特徴とするコンピュータ・プログラム。